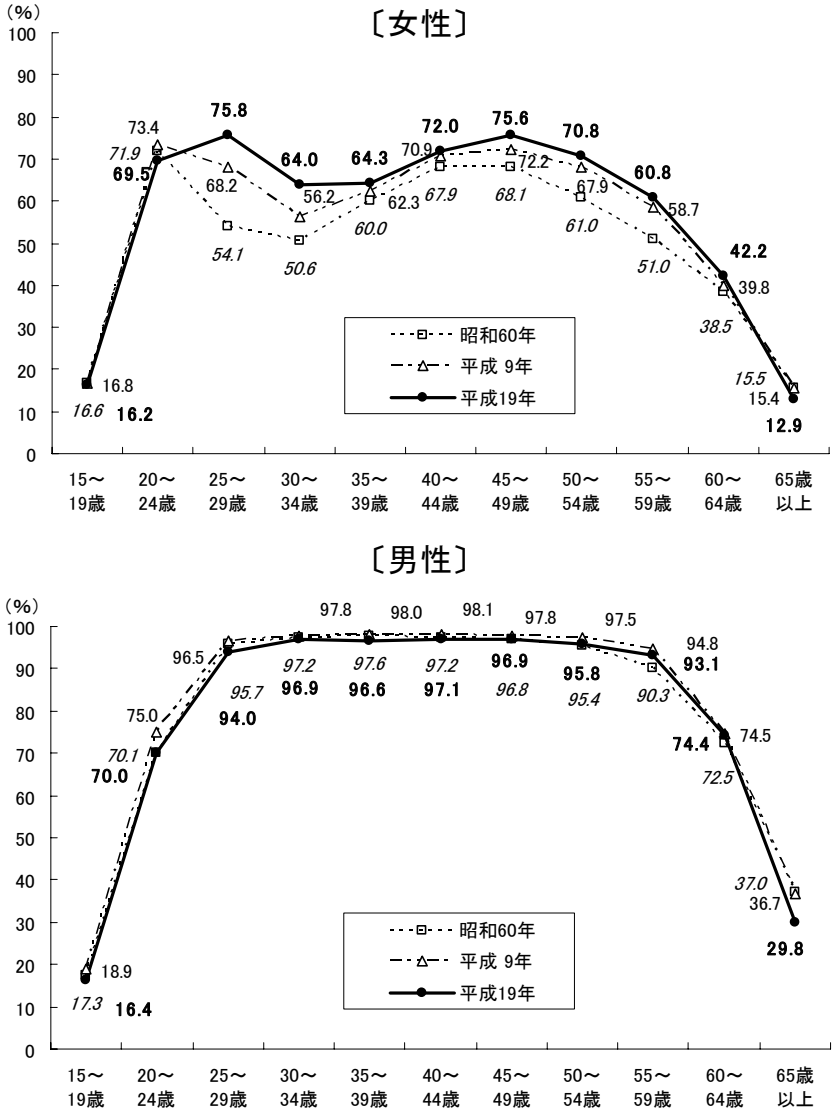
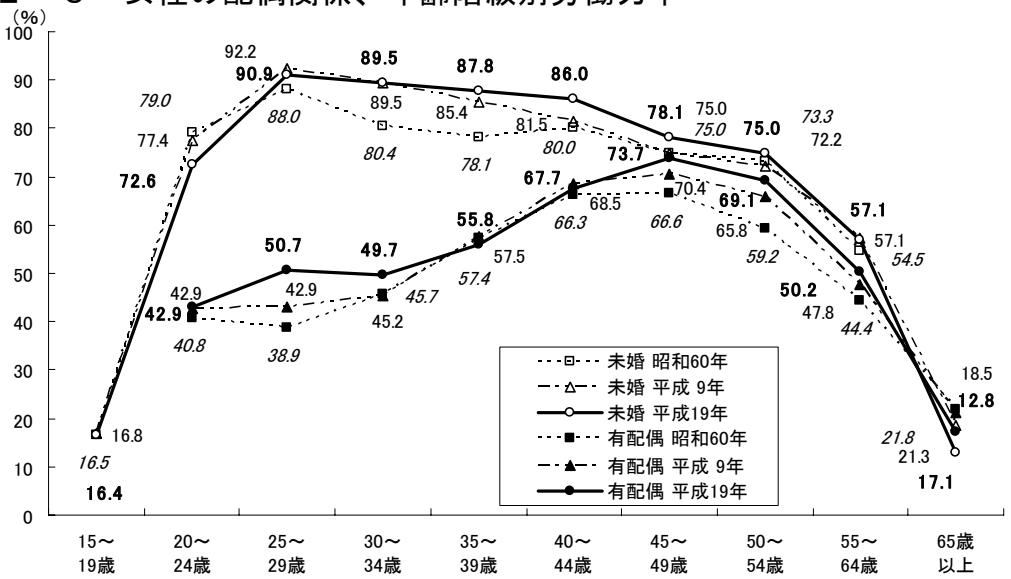
図表１－２－２　年齢階級別労働力率の推移



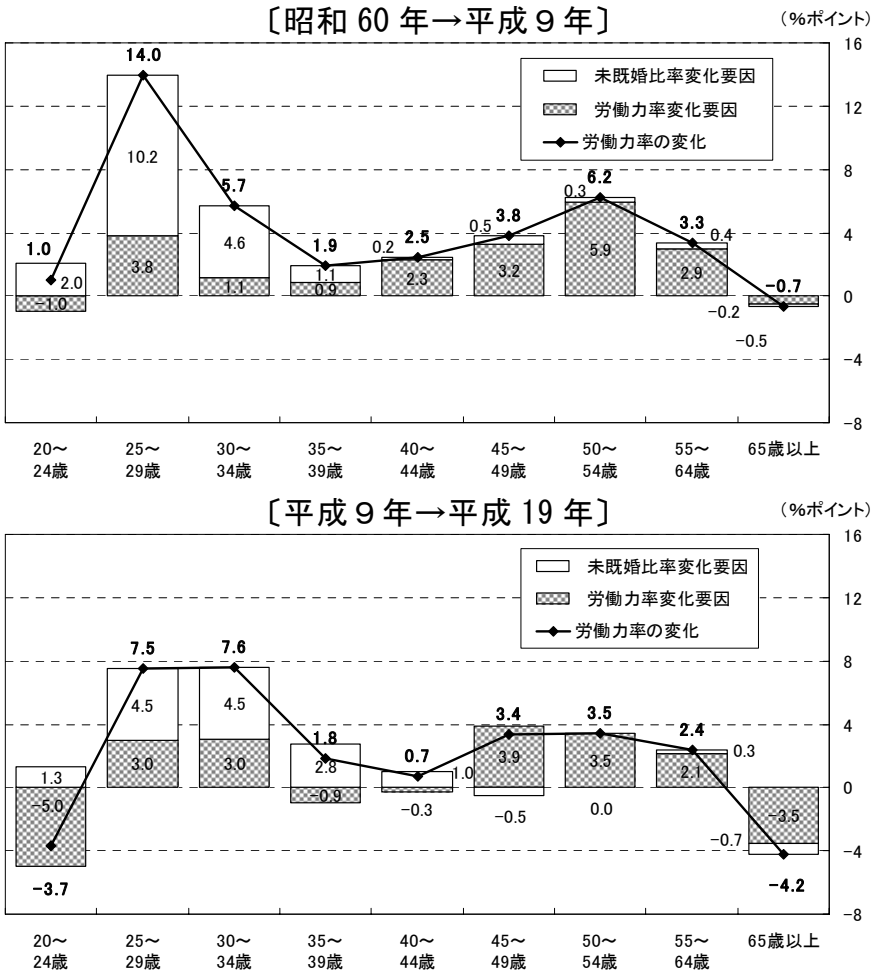
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表１－２－３　女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表１－２－４　女性の年齢階級別労働力率変化の未既婚比率変化・労働力率変化による要因分解



資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算

（注）　要因分解については以下のとおり。

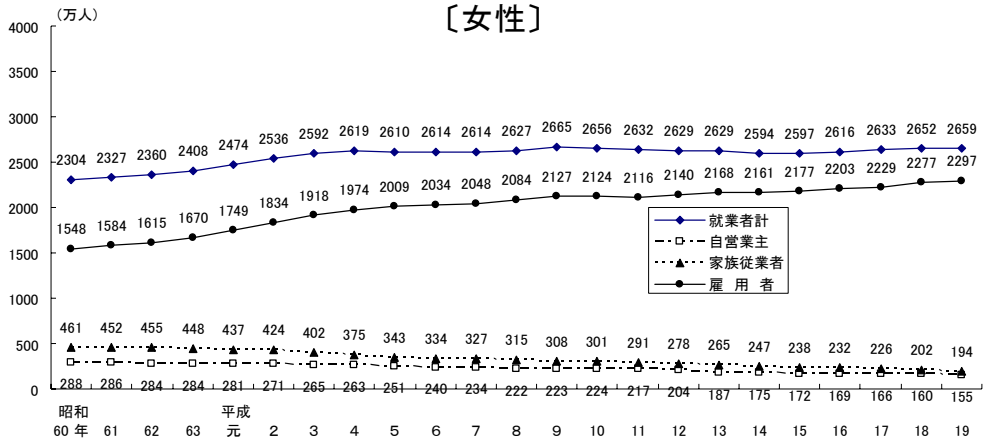
$$\alpha = \frac{\Sigma\, Ni\alpha i}{\overline{N}} \text{ より}$$

$$\triangle\alpha = \underbrace{\frac{\Sigma\,(Ni + \frac{\triangle Ni}{2})\triangle\alpha\, i}{\overline{N} + \overline{\triangle N}}}_{\text{労働力率変化効果}} + \underbrace{\frac{\Sigma\,(\alpha\, i + \frac{\triangle\alpha\, i}{2})\triangle Ni - \overline{\alpha}\triangle\overline{N}}{\overline{N} + \overline{\triangle N}}}_{\text{未既婚人口構成変化効果}}$$

N：15 歳以上人口　α：労働力率

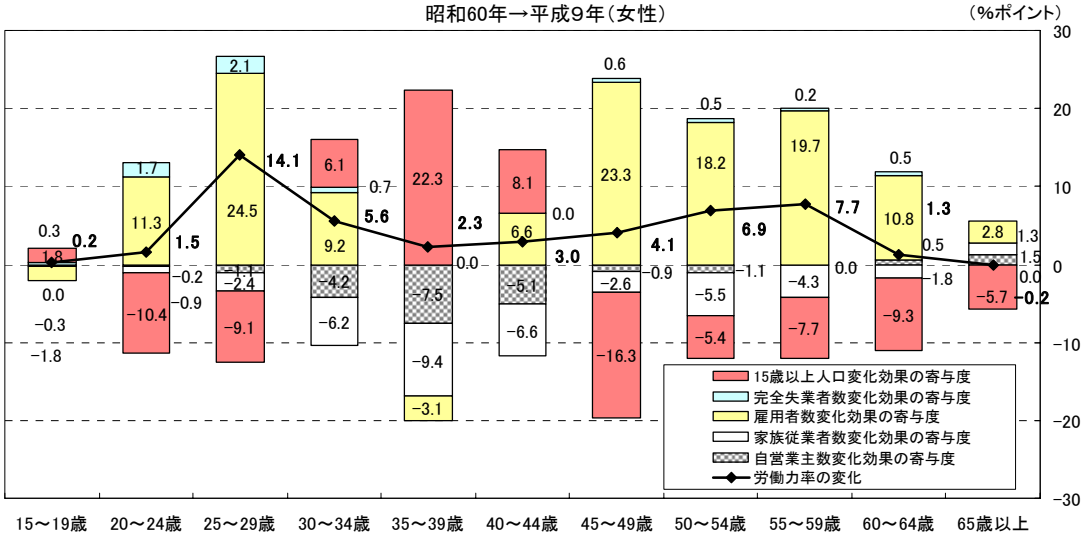
（￣は未既婚計、添字 i は未既婚別を表す）

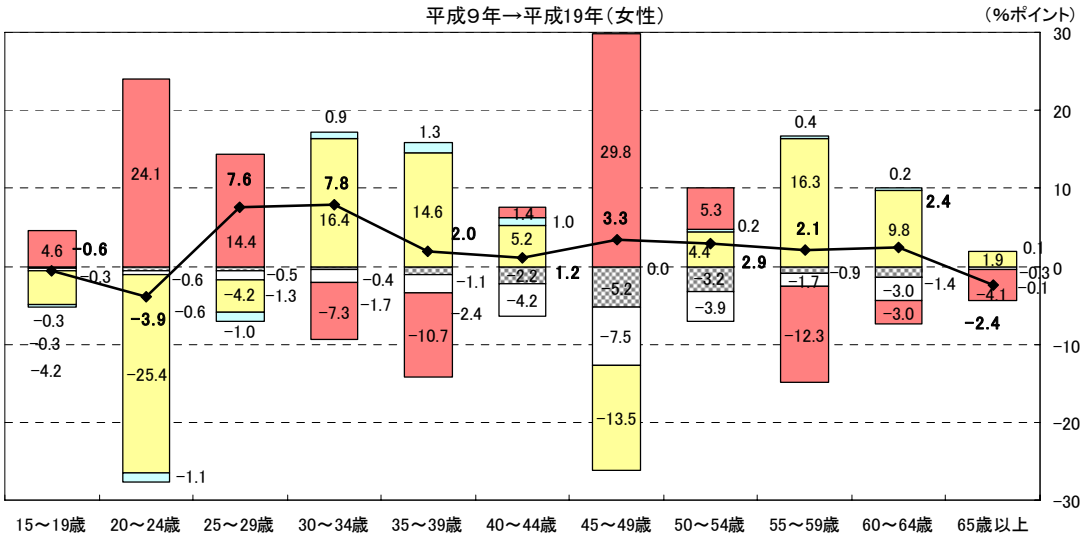
図表１－２－６　従業上の地位別就業者数の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表１－２－７　年齢階級別労働力率変化の労働力人口変化要因、人口変化要因別要因分解





資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算

（注）　要因分解については以下のとおり。

α：労働力率の差　N：15歳以上人口　L：労働力人口　としたとき、

$$\alpha = \frac{L1}{N1} - \frac{L2}{N2} = \frac{N2L1 - N1L2}{N1N2} = \frac{N2((L1-L2)+L2) - N1L2}{N1N2}$$

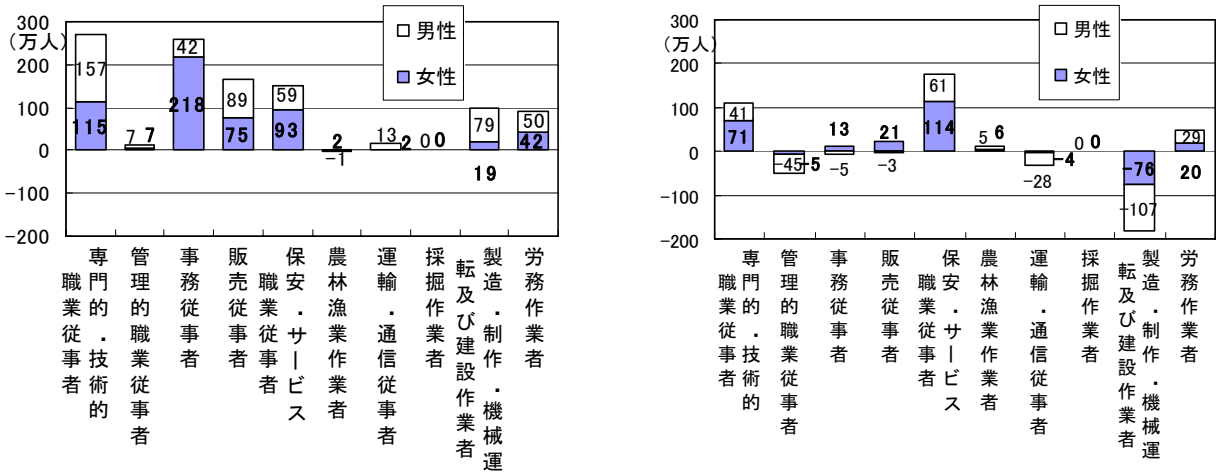
$$= \underbrace{\frac{L1-L2}{N1}}_{\text{労働力人口変化効果}} + \underbrace{\left(\frac{L2}{N1} - \frac{L2}{N2}\right)}_{\text{人口変化効果}}$$

よって、各就業形態別就業者数と完全失業者数の変化の、労働力率への寄与度は、
A：自営業者数　B：家族従業者数　C：雇用者数　D：完全失業者数　とすると、
以下のとおりとなる。

$$\underbrace{\underset{\substack{\uparrow \\ \text{自営業者数変化効果}}}{\frac{(A1-A2)}{N1}} + \underset{\substack{\uparrow \\ \text{家族従業者数変化効果}}}{\frac{(B1-B2)}{N1}} + \underset{\substack{\uparrow \\ \text{雇用者数変化効果}}}{\frac{(C1-C2)}{N1}} + \underset{\substack{\uparrow \\ \text{完全失業者数変化効果}}}{\frac{(D1-D2)}{N1}}}_{\text{労働力人口変化効果}} + \underbrace{\left(\frac{L2}{N1} - \frac{L2}{N2}\right)}_{\text{人口変化効果}}$$

図表１－２－11　職業別雇用者数の増減数

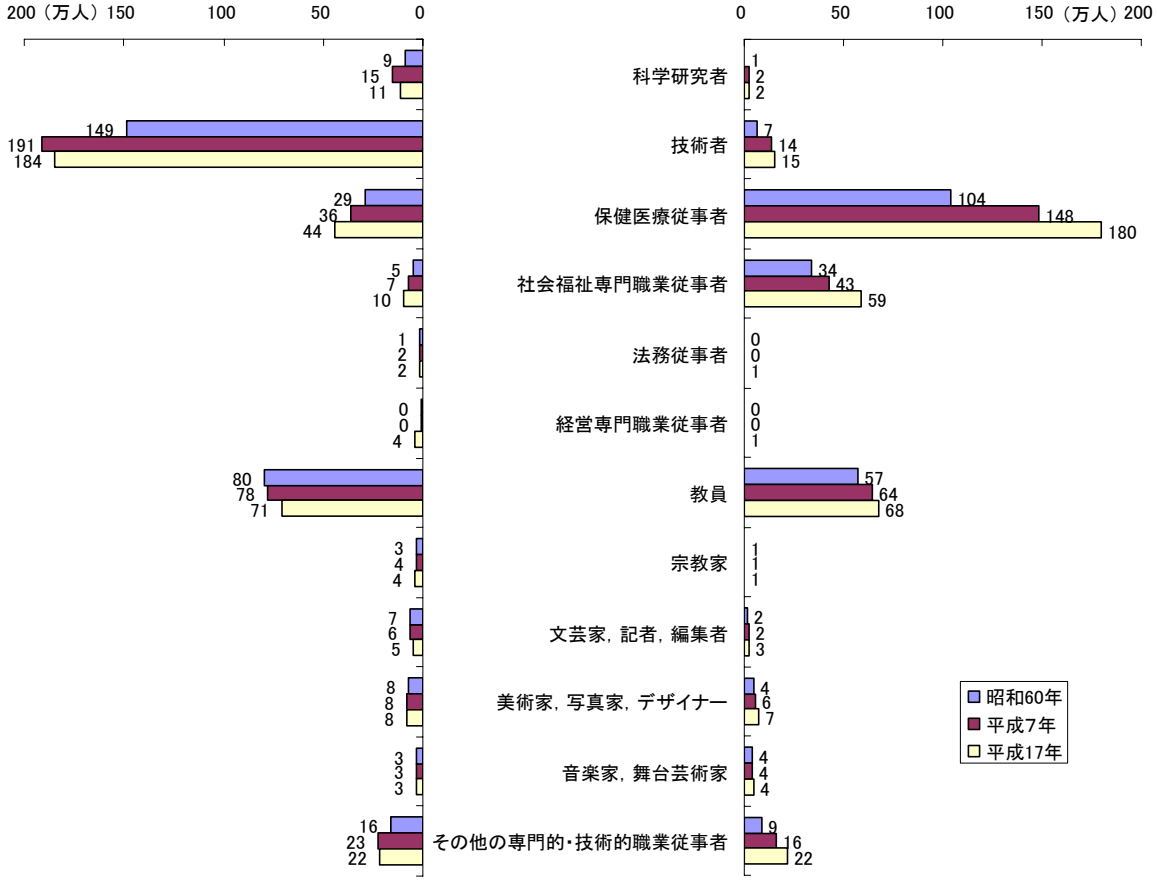
〔昭和 60 年→平成９年〕　　〔平成９年→平成 19 年〕



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表１－２－13　職業中分類別「専門的・技術的職業従事者」の雇用者数の推移

〔男性〕　　〔女性〕



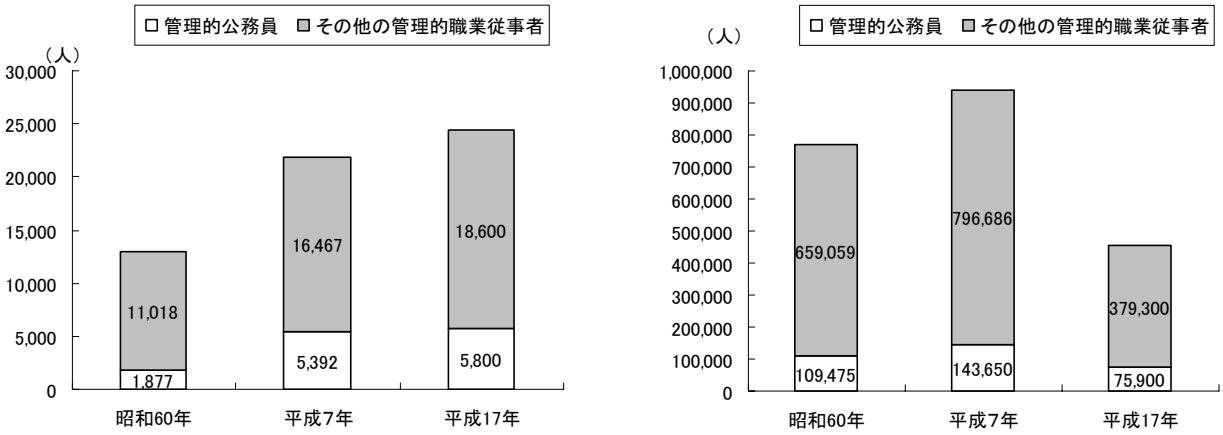
資料出所：総務省統計局「国勢調査」（平成 17 年）

（注）１　昭和 60 年及び平成７年は、抽出詳細集計値である。平成 17 年は１％抽出速報集計値である。

２　雇用者数は、万人単位で表示している。

図表１－２－14　職業中分類別「管理的職業従事者」の雇用者数の推移

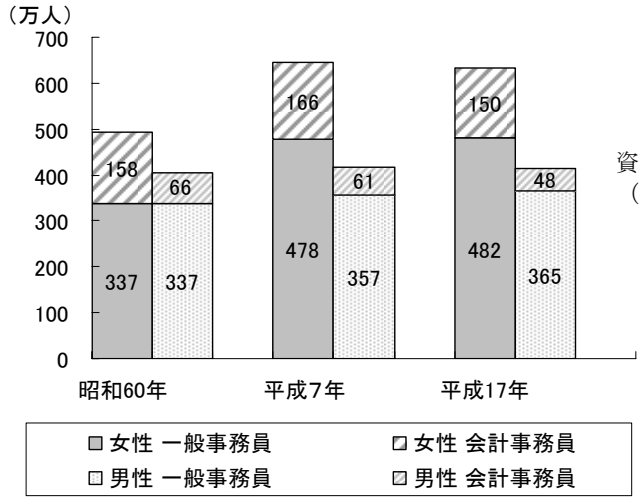
〔女性〕　　〔男性〕



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

（注）１　昭和 60 年及び平成７年は、抽出詳細集計値である。平成 17 年は１％抽出速報集計値である。

図表１－２－15　職業小分類別「一般事務従事者」の雇用者数の推移



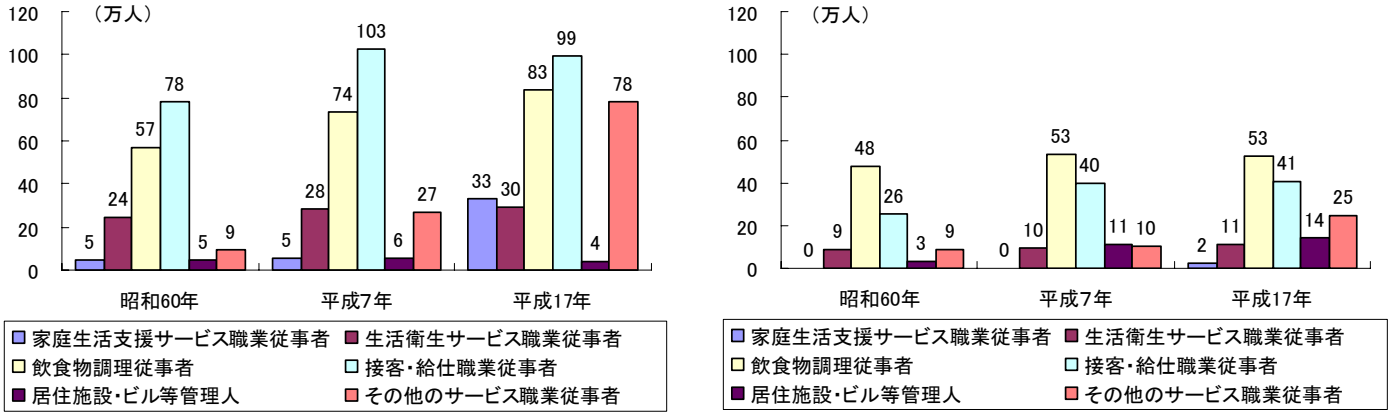
資料出所：総務省統計局「国勢調査」

（注）１　昭和 60 年及び平成７年は、抽出詳細集計値である。平成 17 年は１％抽出速報集計値である。

２　雇用者数は、万人単位で表示している。

図表１－２－18　職業中分類別「サービス職業従事者」の雇用者数の推移

〔女性〕　　〔男性〕



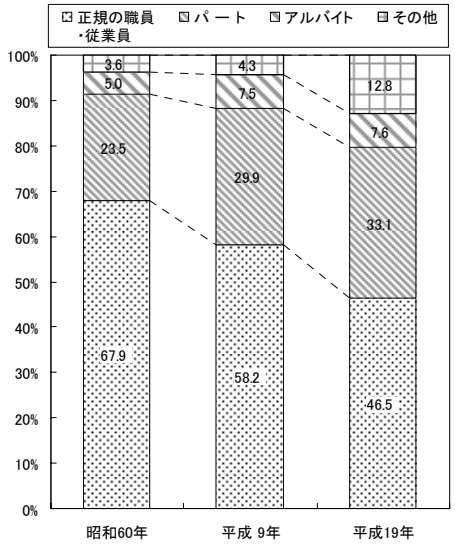
資料出所：総務省統計局「国勢調査」

（注）１　昭和 60 年及び平成７年は、抽出詳細集計値である。平成 17 年は１％抽出速報集計値である。

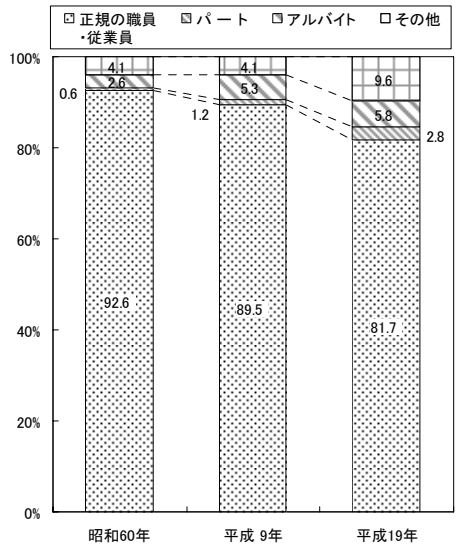
２　雇用者数は、万人単位で表示している。

図表１－２－22　勤め先での呼称に基づいて区分した雇用形態別雇用者構成比の推移

〔女性〕



〔男性〕

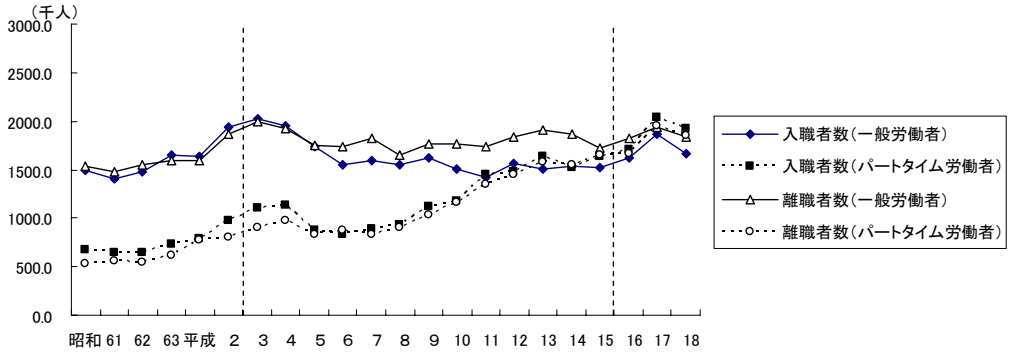


資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和 60 年～平成 13 年、各年２月）
　　総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成 14 年～平成 19 年、年平均）

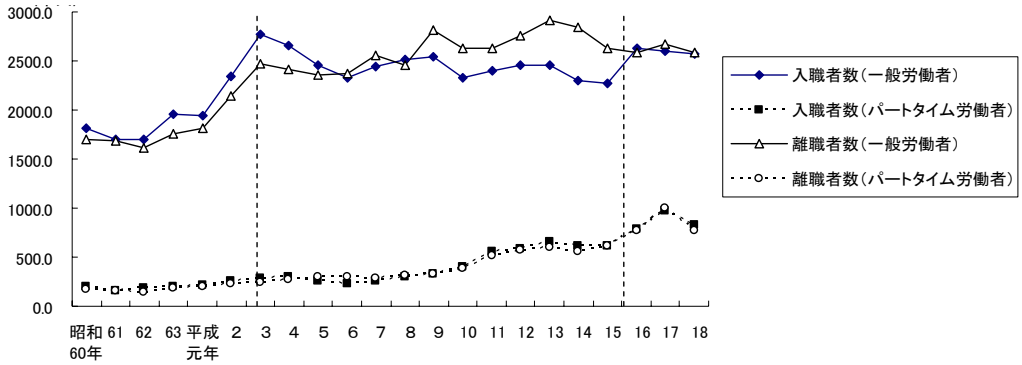
（注）「その他」の雇用形態は、平成９年までは「嘱託, その他」、平成 19 年は「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の計を表示している。なお、平成 11 年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」は調査項目になく、「嘱託, その他」に含まれていた。

図表１－２－23　就業形態別入職者数・離職者数の推移

〔女性〕



〔男性〕



資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

（注）１　調査対象に平成３年から「建設業」を、平成 16 年からは「教育, 学習支援業」を加えたため、時系列比較には注意を要する。

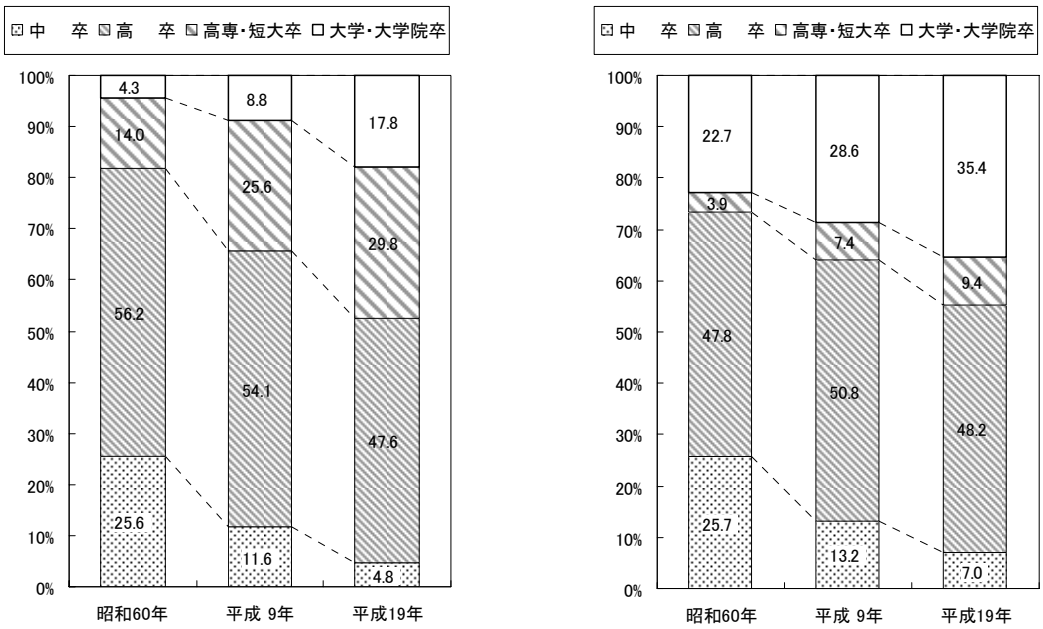
２　「一般労働者」は、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた者をいう。

３　「パートタイム労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間がその事業所の一般労働者よりも短い者又はその事業所の一般労働者と１日の所定労働時間が同じでも１週の所定労働日数が少ない者をいう。

４　事業所規模５人以上

図表１－２－26　一般労働者の学歴別構成比の推移

〔女性〕　　〔男性〕



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

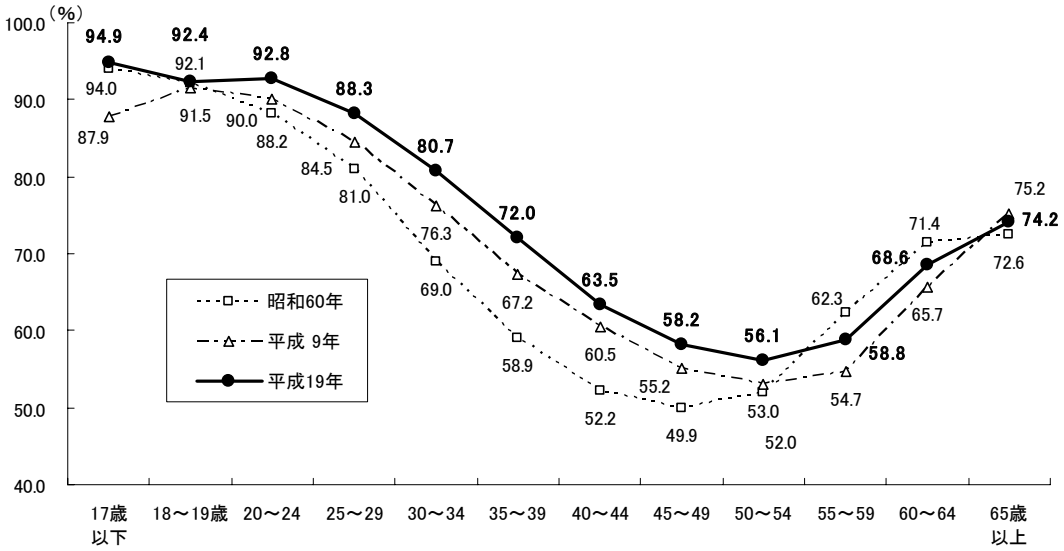
（注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」を除いた者をいう。

２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成 16 年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。

３　企業規模 10 人以上

４　学歴計の一般労働者数に占める、各学歴別の一般労働者数の割合を算出。

図表１－２－27　一般労働者の年齢階級別所定内給与額の男女間賃金格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」を除いた者をいう。

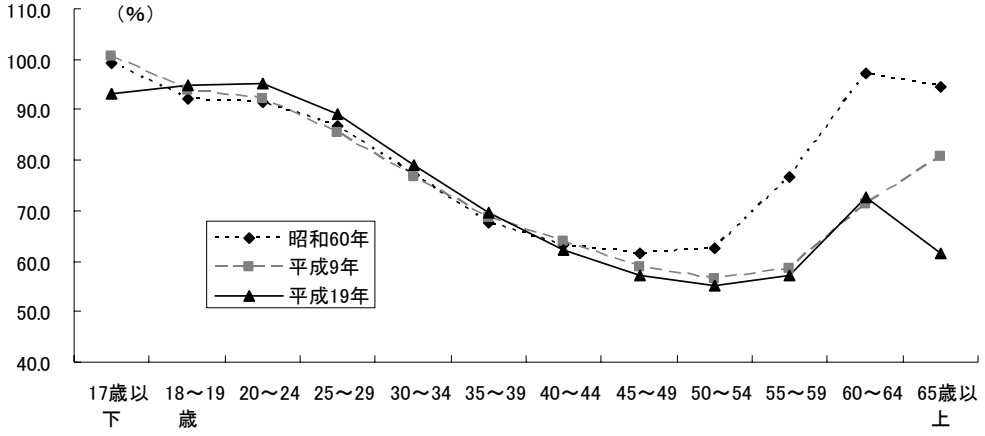
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成 16 年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。

３　企業規模 10 人以上

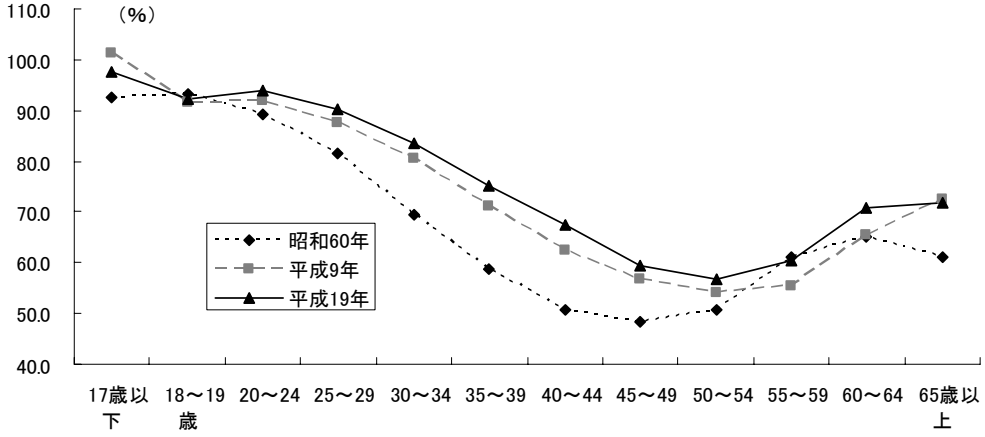
４　所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を 100 とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。　所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

図表１－２－30　一般労働者の企業規模別年齢階級別男女間賃金格差の推移

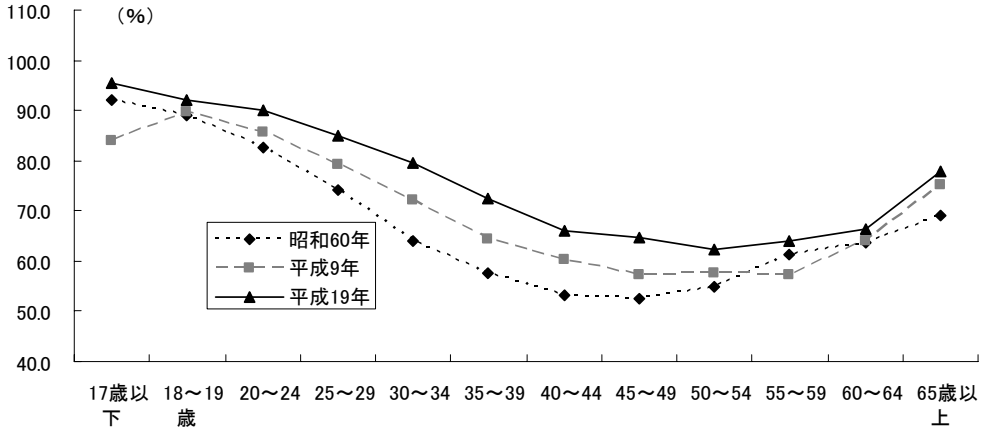
〔1,000 人以上〕



〔100～999 人〕



〔10～99 人〕



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」を除いた者をいう。

２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成 16 年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。

３　企業規模 10 人以上

４　所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を 100 とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。

所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100